

---

# 市民アンケート調査の実施方針(案)について

---



環境都市部 環境都市課

2025年7月

# 1. 市民アンケート調査の実施方針

---

## (調査の趣旨)

- 地域の移動需要を分析し、地域の現在の移動・潜在需要(隠れたニーズ)を見える化する。
  - ✓ 現在の移動の実態や隠れたニーズ、需要の顕在化を阻害している要因を可視化し、市として強化すべき取組を検討する。
  - ✓ 今後の具体的な施策事業(例えば、新たな移動手段の導入や既存公共交通のサービス内容の見直し)を行う際の裏付けを得る。

## (調査対象者)

- 15歳以上の市民全般を対象としたアンケート調査を実施する。
- 地域住民を年代・性別等で分類し、地域交通の主要なターゲット層を抽出する(例:通勤・通学者、高齢者、子育て世代 等)。
- 定めたターゲット層に対し、統計学的に十分なサンプル数を回収できるよう、地区間のバランスに留意しながら配布数を設定する(合計3,000人程度への配布を想定)。

## (調査方法)

- 郵送配布・郵送回収を予定。

## (スケジュールイメージ)

- |              |                                        |
|--------------|----------------------------------------|
| • ~8月末       | : 対象者の選定・調査票の設計                        |
| • 9月7日       | : 第1回市民懇談会<br>⇒懇談会意見を踏まえ、調査内容をブラッシュアップ |
| • 9月中旬～10月上旬 | : 市民アンケート調査実施                          |
| • ~10月下旬     | : 結果速報のとりまとめ                           |
| • 10月30日     | : 第2回協議会にて速報を報告                        |

## 2. 調査項目案

| 調査項目   |                                                         | 設定趣旨                                                           |
|--------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 基礎情報   | 個人属性（性別、年代、家族構成、居住地域）、移動手段（運転の有無、自動車保有台数）、職業（勤務場所、始業時刻） | ・属性別分析のための情報収集                                                 |
| 現在の移動  | 移動の実態（目的地、移動時間、移動手段、移動目的 等）                             | ・統計情報等で把握できない解像度の高い個人の移動実態の確認<br>・家族等の送迎による負担や機会損失等の発生状況の確認    |
|        | 移動支援が必要な家族の活動実態                                         | ・直接的なアンケート調査が難しい家族（子ども・障がい者等）の移動実態の確認                          |
|        | 徒歩で移動可能な距離、歩行時の制約                                       | ・交通不便・空白地域の諸条件の検討                                              |
|        | 公共交通等の利用実態（頻度、満足度、利用する・しない理由 等）                         | ・公共交通（施設送迎等も含む）の維持・確保・改善の必要性（バスの使い方が分からない、どこに行けるか分からない等）・方針の確認 |
|        | 交通渋滞の影響（発生状況、損失時間）※自家用車利用時・公共交通利用時それぞれの影響を確認            | ・交通渋滞による個人の負担感や公共交通への転換のポテンシャルの確認                              |
| 隠れたニーズ | 理想の外出行動（目的別の理想の外出頻度、外出先等）                               | ・移動が不便なことにより逸失需要（自身及び家族の出控え等）が生じている具体的な場面、属性等の確認               |
|        | 公共交通を利用する条件（サービス水準に係る条件、想定される利用頻度等）                     | ・公共交通への転換可能性の確認                                                |
|        | 地域活動、経済活動等に係るニーズ                                        | ・移動手段の確保をフックとした地域活性化のポテンシャルの確認                                 |
| その他    | 自由記述                                                    | ・上記項目を補完する情報の収集                                                |